

2024年総選挙後の 南アフリカの内政と外交の課題

牧野 久美子

Makino Kumiko

[要旨]

南アフリカの2024年の総選挙で、アパルトヘイト体制に対する解放運動組織に由来するアフリカ民族会議（ANC）は、1994年の民主化以来初めて議席が過半数を割り込んだ。選挙後には、ANCと民主同盟（DA）など全10政党が参加する、国民統合政府（GNU）と呼ばれる連立政権が成立した。本稿では、南アフリカが直面している内政と外交の課題の理解に資することを目的として、民主化から30年余りが経過した南アフリカ社会の状況を簡単に振り返ったうえで、2024年の総選挙と、その結果として誕生したGNUのこれまでの足跡をたどる。ANCが歴史的惨敗を喫した選挙結果を受け入れ、政党間交渉を通じてGNUが誕生したことは、南アフリカの民主主義の健全性を示すものといえる。しかし、GNU参加政党間の政策対立による連立崩壊の危機が繰り返し生じており、第2次トランプ政権の米国との関係悪化もあり、GNUは内政と外交の両面で、多くの課題に直面している。

はじめに

2024年5月に実施された南アフリカの総選挙で、アフリカ民族会議（African National Congress: ANC）が1994年の民主化以来初めて、国民議会の過半数の議席を失った。同選挙は、ANCの一党優位に特徴付けられてきた民主化後の南アフリカ政治を大きく転換するものであった。単独で政権を維持することができなくなったANCは、選挙後に各政党と個別に交渉し、第2党の民主同盟（Democratic Alliance: DA）など全10政党が参加する、国民統合政府（Government of National Unity: GNU）と呼ばれる連立政権を樹立した。シリル・ラマポーザ（Cyril Ramaphosa）大統領が率いるGNUは発足してから約1年になるが、GNU参加政党間の政策対立による度重なる連立崩壊危機、そして2025年1月に発足した米国の第2次トランプ政権との対立など、内政、外交とも数々の課題に直面している。

南アフリカが直面している内政と外交の課題の理解に資することを目的として、以下、本稿ではまず、南アフリカの民主化の経緯と主要な政策課題について確認したうえで、2024年の総選挙の結果と、選挙後に成立したGNUのこれまでの歩みを振り返る。また、本稿の後半では、南アフリカの土地政策やイスラエルへの対応などをめぐる米国との対立の深まりに焦点をあてながら、南アフリカの外交課題を整理する。なお、本稿の内容は、2025年4月7日

時点の情報に基づいている。

1 民主化後の30年

南アフリカで黒人⁽¹⁾と白人の平等な権利に基づく初めての民主的選挙が行われ、アパルトヘイト体制からの民主化が実現してから30年余りが経過した。1994年の初めての全人種参加総選挙では、アフリカ系黒人から圧倒的な支持を集めたANCが、過半数を大きく上回る得票と議席を獲得した。1994年の選挙後には、選挙に先立ち行われていた国民党（National Party、アパルトヘイト体制期の与党）などとの民主化交渉での合意に基づき、単純な多数決主義を採用せず、少数派政党も政権に参画するGNUが形成された。ネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）大統領（当時）が率いたこのときのGNUには、ANCと国民党、インカタ自由党（Inkatha Freedom Party: IFP）の3政党が参加した。2024年の総選挙後に誕生した連立政権がGNUと名付けられたのは、言うまでもなく、1994年の民主化時の歴史的なGNUになぞらえたものである。ただし、後述するように、1994年と2024年のGNUの性質はいくつかの重要な点で異なる。

1996年に制定された南アフリカの現行憲法は、人権憲章（Bill of Rights）で人種差別はもとより、ジェンダーや性的指向による差別も明確に禁止した。また、リプロダクティブ・ヘルスを含むヘルスケア、社会保障、住宅、教育といった社会的・経済的権利も人権として明記されており、南アフリカ1996年憲法は世界で最も進歩的な憲法のひとつと評されることも多い。また、国際社会から孤立させられていたアパルトヘイト体制期とは一転して、民主化後の南アフリカはG20やBRICSのメンバー国となり、新興国、グローバル・サウスの国家としての存在感を高めてきた。今年2025年、南アフリカはアフリカ大陸の国として初めてG20の議長国を務めている。

このように、民主化により政治参加の間口が広がり、進歩的な憲法が制定され、国際社会での存在感も高まってきた南アフリカであるが、その一方で課題も山積している。南アフリカの課題を要約する言葉として、「トリプル・チャレンジ」という表現がしばしば用いられる。これは、貧困、格差（不平等）、失業の3つが相互に関連しながら南アフリカ経済の構造的課題となっている状況を指す。

南アフリカは世界銀行の基準では上位中所得国に分類されるが、国内に著しい所得格差があり、人口の半数以上が貧困線以下で暮らしていると推計されている⁽²⁾。アパルトヘイト体制下の南アフリカでは、少数派の白人だけが特権を享受し（「インサイダー」）、人口の多数を占める黒人は排除されていた（「アウトサイダー」）。1994年以降、それまで白人のみに限られていた政治的・経済的領域に黒人が進出することへの法的障壁はなくなった。現在では政府や企業で高い地位に就き、あるいは安定した仕事を得て、以前は白人しか住むことを許されなかった地域に家を構えたり、私立学校に子どもを通わせたりする、黒人の「インサイダー」も増えてきている。総合家計調査（General Household Survey）のデータを用いたケープタウン大学の研究所の分析によれば、月収が2万2000ランド（本稿執筆時点のレートで約18万円）を超え、ミドルクラスから富裕層に分類される世帯に暮らすアフリカ系黒人の数は、2012年の

170万人から、2022年には560万人へと3倍以上に増加した（UCT Liberty Institute of Strategic Marketing 2024）。しかしながら、大多数の黒人は経済的・社会的な「アウトサイダー」のまま取り残されており、不平等な経済社会構造の基本的な性質は1994年以前から変わっていない（Friedman 2021）。

雇用創出は最優先の政策課題とされてきたが、失業率は30%以上の高水準での高止まりが続いている（Statistics South Africa 2025b）。白人よりも黒人、男性より女性、中年より若年層の失業率が高い傾向がある。汚職の蔓延も深刻な課題である。特にジェイコブ・ズマ（Jacob Zuma）前大統領時代には、有力政治家とその支持者による国家や国有企業の資産の大規模な篡奪が、「国家捕獲（state capture）」として問題化した（Chipkin et al. 2018; 細井 2022）。国家捕獲による国家財政の悪化は、電力、水道、鉄道・港湾などの重要インフラの整備を停滞させ、経済成長と雇用創出を妨げてきた。

南アフリカではすでに人口の半数が「ボーンフリー世代」と呼ばれるアパルトヘイトを直接経験していない世代となっているが⁽³⁾、彼らは学校卒業後も就職難に直面し、将来への展望を描きにくい状況に置かれている。彼らよりも年上の世代には、アパルトヘイト体制からの解放者であるマンデラ氏のANCに恩義を感じ、習慣的に投票を続けてきた人々が多い。しかし、ボーンフリー世代にとってANCは生まれたときから政権党であり、その汚職まみれの政治に失望させられ、政治から距離を置く若者が増えてきている。

このような状況のなかで実施された2024年の総選挙において、ANCは民主化後の30年間で初めて、議席が過半数を割り込むことになったのである。

2 2024年総選挙

第1表に2024年5月の国民議会選挙の結果と、その後に発足したGNUへの参加政党を示す。南アフリカの国政選挙は単純な比例代表制を採用しており、得票率と議席占有率はほぼ等しい。1994年以来一貫して国民議会で過半数議席を確保してきたANCは、第1党の座こそ維持したものの、得票率は40.18%にまで落ち込み、400議席中159議席の獲得にとどまった。選挙の結果、過半数を確保した政党がなかったことから、選挙後に連立政権をめぐる交渉が行われ、最終的にはANCとDAをはじめ、第1表に○印で示した全10政党が参加するGNUが発足した。

ANCは、アパルトヘイト体制に対する解放運動組織に由来する政党であり、開発における国家の役割を重視し、「黒人の経済力強化（Black Economic Empowerment: BEE）」と呼ばれるアファーマティブ・アクションを含む、積極的な経済介入姿勢を特徴としてきた。それに対して第2党のDAは、市場経済を重視し、規制緩和・経済自由化路線の政策を掲げ、BEEや国民健康保険制度導入のようなANCの介入的な政策には従来反対の立場であった。外交政策においても、ロシアとウクライナ間の戦争やイスラエル／パレスチナ問題などについて西側諸国と一線を画してきたANCと、西側諸国寄りのDAとではスタンスが異なってきた。ANCと、野党第1党としてそれまでのANC政権の政策の失敗や腐敗を強く批判してきたDAを中心とするGNUの成立は、民主化後の南アフリカ政治の構図を大きく転換させることになった⁽⁴⁾。

第1表 2024年国民議会選挙結果とGNU参加政党

政党	得票率(%)	議席数	GNU参加
ANC (African National Congress)	40.18	159	○
DA (Democratic Alliance)	21.81	87	○
MK (uMkhonto weSizwe)	14.58	58	
EFF (Economic Freedom Fighters)	9.52	39	
IFP (Inkatha Freedom Party)	3.85	17	○
PA (Patriotic Alliance)	2.06	9	○
VF Plus (Vryheidsfront Plus)	1.36	6	○
Action SA	1.20	6	
ACDP (African Christian Democratic Party)	0.60	3	
UDM (United Democratic Movement)	0.49	3	○
RISE Mzansi	0.42	2	○
BOSA (Build One South Africa with Mmusi Maimane)	0.41	2	
ATM (African Transformation Movement)	0.40	2	
AI Jama-ah	0.24	2	○
NCC (National Coloured Congress)	0.23	2	
PAC (Pan Africanist Movement of Azania)	0.23	1	○
UAT (United Africans Transformation)	0.22	1	
GOOD	0.18	1	○
その他	2.02	0	
合計	100	400	10政党

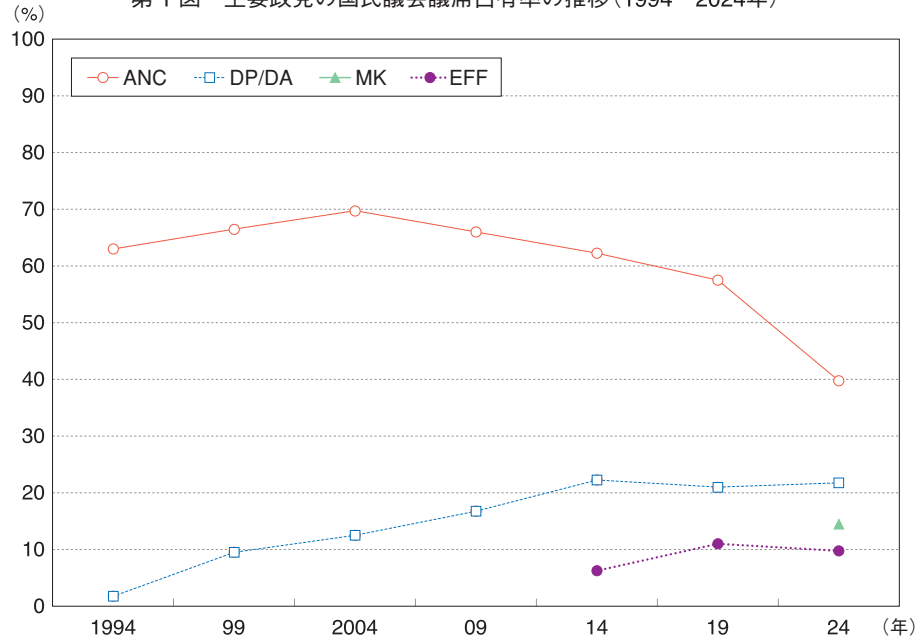
(注) 議席を獲得した政党のみを記載し、それ以外の政党は「その他」にまとめた。GNU参加政党は2025年4月4日現在の情報に基づく。

(出所) IEC Election Results Portal (<https://results.elections.org.za/home/>、2025年4月4日アクセス) の掲載データおよび現地メディア報道を基に筆者作成。

2024年選挙で旋風を巻き起こしたのがズマ前大統領をリーダーとする新党、「民族の槍 (uMkhonto weSizwe: MK)」であった。「国家捕獲」のスキャンダルにより批判を浴びたズマ氏は、2017年のANC党大会で反ズマ派に支持されたラマポーザ氏が党首に選出されたのち、2期目の大統領任期途中の2018年に辞任を余儀なくされ、ラマポーザ氏が後任の大統領に就任した。ANC党内の派閥対立を背景として、2024年の選挙を前に、ズマ氏とその支持者が「ラマポーザのANC」に対抗して立ち上げたのがMKであり、MKは設立から選挙までわずか半年足らずにもかかわらず、ズマ氏のお膝元であるクワズールー・ナタール州を中心に14.58%の得票率で第3党となった。

2024年の選挙結果を2019年と比較すると、ANCの議席数は230議席から159議席へと大幅に後退したが、もともと第2党（野党第1党）だったDAが大きく躍進したわけではなく、DAの議席数は微増（84議席から87議席）にとどまっている。また、ANC青年同盟元総裁のジュリアス・マレマ（Julius Malema）氏が設立した経済的自由戦士（Economic Freedom Fighters: EFF）は、初めて選挙に参加した2014年の25議席から、2019年には44議席へと党勢を拡大したが、

第1図 主要政党の国民議会議席占有率の推移(1994—2024年)



(注) DPはDAの前身の民主党 (Democratic Party) を指す。

(出所) IEC Election Results Portal (<https://results.elections.org.za/home/>、2025年4月4日アクセス) の掲載データを基に筆者作成。

2024年選挙では39議席へと減少して第4党に後退した。2024年の選挙でANCを歴史的敗北に追い込んだのは、主にMKだったのである (第1図)。

3 国民統合政府 (GNU)

南アフリカ憲法は、選挙結果の発表から14日以内に国民議会を開催すること、そして国民議会で大統領を選出することを定めていることから、ANCは選挙結果発表から国民議会開会までの2週間という短期間で交渉をまとめることを迫られた。ANCが過半数割れすることは選挙前から予想されていたが、それが現実となった際の政府の形をめぐっては、ANC党内でも連立相手を第2党のDAとすべきか、解放運動の歴史を共有するEFFやMKとすべきかで意見が分かれていた。党内の激しい議論の末、結局ANCが選んだのは、すべての政党にGNUへの参加を呼びかけるという方針であった。GNUに参加するかどうかは各政党に任せるといふ形をとることによって、ANCは党内を分裂させかねない問題への明確な結論を出すことを避けたのである。ただし、ANCは表向きはすべての政党に門戸を開きつつ、実質的にはEFFやMKではなく、DAと組むことを選んだと見ることができる。その後の連立交渉では、DAがGNUに参加することが既定路線となるなかで、EFFはイデオロギー的に相容れないDAを含むGNUには参加できないという立場をとり、MKは、DAとは相容れないことに加え、ラマポーザ氏がANCを率いている限り協力しないという姿勢を明確にし、ANCとDAを中心とするGNUの形が定まった。

GNUの発足後、2024年7月に行った国会開会演説で、ラマポーザ大統領は包摂的な経済成長をGNUの中心的課題、国家アジェンダの最優先事項に位置付けると述べた (Ramaphosa 2024)。EFFやMKが主張するような急進的な経済改革ではなく、自由な企業活動による経済成長を

目指しながら黒人の経済機会を漸進的に拡大する路線をとるANCとDAを含むGNUの誕生は、経済界に大いに歓迎された。Ipsosの世論調査によれば「この国の物事が正しい方向に向かっているか、それとも間違った道に進んでいるか」という質問に対して、「正しい方向に向かっている」と回答した人の割合は、2024年4月には20%であったが、2024年9月には40%へと上昇した（Ipsos South Africa 2024）。そもそもANCが過半数割れという選挙結果を素直に受け入れた点は、「民主主義の後退」という世界的な潮流に照らして特筆されるべき点である。2024年選挙とその後のGNU成立過程は、南アフリカの民主主義が機能していることを示しており、世界各国の民主主義の状態を多様な指標で評価するV-Demの最新の報告書において、南アフリカは「選挙民主主義」から最上位の「自由民主主義」へとカテゴリーを変更されている（V-Dem Institute 2025）⁵⁾。滑り出しは上々であったといえよう。

しかし、2024年のGNUは、1994年のGNUに比べて、その成り立ちから見て不安定であると言わざるをえない。1994年のGNUと2024年のGNUは、同じ名称でもその性質は以下の2点で大きく異なる。第1に、法的根拠の有無である。1994年のGNUについては、1993年の暫定憲法で、議席の20%以上を獲得した政党は副大統領を、5%以上を獲得した政党は閣僚を出すことができるという明確なルールが選挙の前に定められていた。しかし、その後制定された現行憲法ではGNUの規定は削除されており、2024年のGNUには法的根拠がなく、参加政党間で意見の相違がある場合の意思決定や紛争解決のルールも明確ではない。第2に、ANCの議席数の違いである。1994年の選挙ではANCが過半数を大きく上回る議席を獲得していたのに対し、2024年の選挙では過半数を割った。1994年に成立したGNUからは国民党が1996年に離脱したが、ANCは単独で過半数議席を有していたため、その後の政権運営に支障は出なかった⁶⁾。これに対して、2024年のGNUでは、ANCは過半数議席を持っていないため、国会で法案を成立させるには必ず他の政党の協力が必要となる（牧野 2024）。

上述のようにANCとDAはもともと政策的に距離があり、2024年のGNU発足以降、すでに何度も政策対立によるGNUの崩壊危機が生じてきた。例えば2024年9月、DAが反対してきた内容を含む基礎教育関連法改正をめぐる、DAは一時「すべての選択肢を検討する」とGNUからの脱退可能性を示唆した（後に撤回）。さらに、2025年度予算案をめぐる、付加価値税（VAT）の引き上げ提案に関するGNU内の調整が難航し、例年より議会での採決が大幅に遅れたうえ、提出された予算案に対して、与党でありながらDAが反対票を投じるといった異例の事態となった。2025年度予算案はGNUに参加していないAction SA⁷⁾が賛成に回ったことにより何とか成立した。DAが予算に反対しながらGNUにとどまり続けることをめぐっては、ANCとDAそれぞれの党内、さらには他の政党も巻き込んだ激しい議論が展開されてきており、今後、DAの離脱によるGNUの崩壊や再編が起きる可能性もある。

4 トランプ2.0時代の南アフリカの対外関係

2025年1月の米国の第2次トランプ政権発足以降、南アフリカと米国の関係は著しく悪化している。トランプ大統領は就任早々の2月7日、南アフリカへの資金援助を凍結する旨の大統領令に署名した。資金援助凍結の理由として同大統領令は、①白人を差別し収奪する土地

政策、②イスラエルがジェノサイドを行っているとの主張、③イランとの核協力を含む関係強化、の3点を挙げた。これに対して南アフリカ外務省は、大統領令が「正確な事実に基づいておらず、南アフリカの深く、痛みを伴う植民地主義とアパルトヘイトの歴史を認識していない」ことを憂慮するとの声明を発表した（Ministry of International Relations and Cooperation 2025）。

トランプ政権が批判する土地収用法は、財産権を保障した憲法の範囲内での土地収用の基準とルールを定める法律という位置付けのもので、アパルトヘイト後の南アフリカ政府が白人から土地を無理やり奪って土地改革を進めているという事実はない（むしろ、土地改革の遅れがEFFやMKが主張する急進的な改革への支持拡大につながっている）。大統領令が前提とする「とんでもなく悪い（egregious）」南アフリカ像は、米国国内の人種やジェンダーに関する「多様性、公平性、包括性（Diversity, Equity and Inclusion: DEI）」の取り組みを非難してきたトランプ大統領自身の思想、およびトランプ大統領のもとで「政府効率化省（Department of Government Efficiency: DOGE）」を率いることになった南アフリカ出身のイーロン・マスク（Elon Musk）氏のアパルトヘイト後の南アフリカの政策への否定的な見解を反映したものであろう。人種格差是正を目的とする土地改革やBEEといった民主化後の南アフリカ政府の政策とは根本的に相容れない部分があり、トランプ大統領の主張は単なる「誤解」などではなく、敢えて事実を曲解・誇張して述べているという類のものといえる。

援助凍結に伴い最も直接的な悪影響が懸念されているのはHIV/AIDS対策である。南アフリカは世界で最も多くのHIV陽性者が暮らす国で、米国の「大統領エイズ救済緊急計画（The United States President's Emergency Plan for AIDS Relief: PEPFAR）」は、南アフリカで2000年代以降に急速に普及したエイズ治療プログラムの重要な資金源となってきたためである。上記の大統領令にとどまらず、その後も南アフリカ―米国関係はさらに冷え込み、米国のルビオ国務長官は、2月下旬に開催された南アフリカを議長国とするG20外相会議への参加を見送った。さらに3月14日にはルビオ国務長官が南アフリカのイブラヒム・ラスール（Ebrahim Rasool）駐米大使の講演での発言を問題視して「ペルソナ・ノン・グラータ」を宣言し、同大使は南アフリカに帰国するに至った。本稿執筆時点でラスール大使の後任人事は発表されておらず、駐米大使不在の状況が続いている。

トランプ政権発足後の両国間の関係悪化に関連して、経済面で特に懸念されてきたのが、「アフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）」の特恵待遇継続をめぐる交渉への影響である。米国は南アフリカの主要な貿易相手国のひとつであり（貿易相手国の1位は中国である）、AGOAの特恵待遇がなくなれば、特に自動車関連産業と農業部門は深刻な打撃を被ることが危惧されてきたのである。ところが、現行のAGOAが失効する2025年9月末に向けた更新交渉が本格化しようとする矢先に、トランプ政権が「相互関税」と呼ぶ関税率の大幅引上げ措置を発表したことにより、AGOAは突如として事実上無効化された。いわゆる「相互関税」について本稿執筆時点では不明な点も多いが、南アフリカの関税率は30%と発表されており、米国への主要な輸出品である鉱産資源の多くは対象から除外されるものの、これまでAGOAの恩恵を被ってきた自動車関連部門や農業部門への影響は避けられそうにな

い。経済成長実現を第一の目標に掲げるラマポーザ政権にとって、トランプ政権の関税政策は間違いなく大きな打撃である。

米国との関係悪化は、南アフリカの対外関係にどのような変化を及ぼしうるのであろうか。一方では、南アフリカにとっての中国の重要性がさらに高まる可能性を指摘できよう。あからさまな米国第一主義を掲げ、国際協力を切り捨てるトランプ政権の誕生は、中国にとって国際社会、とりわけアフリカ諸国を含む「グローバル・サウス」への影響力をさらに強める千載一遇のチャンスとなっている。南アフリカも例外ではなく、すでに二国間およびBRICSなどを通じて緊密な関係にある中国の影響力が、政治・経済の両面で、今後、さらに高まることが予想される。米国抜きでの船出を強いられたG20議長国としての南アフリカにとって、米国の「単独主義」に対抗する多国間連携を強調する中国との連携は、2025年11月に予定されているG20首脳会合に向けてきわめて重要な意義を持つ。経済面では、中国は南アフリカの最大の貿易相手国であるのに加えて、電力不足が経済成長の足かせとなっている南アフリカにとって喫緊の課題であるエネルギー分野の開発資金の主要な供給者でもある。GNUが第一の目標に掲げる経済成長の実現にとって、中国からの経済協力は欠かせないものである。

他方で、ラマポーザ政権はこれまで、中国だけでなく、アフリカ諸国をはじめとするグローバル・サウスの国々や西側（あるいはグローバル・ノース）の国々とも良好な関係を保つバランス外交を目指してきた。南アフリカの対外政策はパンアフリカニズム（アフリカの連帯）と南南連帯（グローバル・サウスの連帯）の2つを中心軸としており、「サウス」の国々との連帯を基盤として「ノース」の国々とも協力し（競争・対立ではなく）、「サウス」が抱える開発課題の解決を模索する、というのが民主化後の南アフリカの外交の基本方針となってきた（DIRCO n.d.）。米国との関係悪化は「ノース」との協力範囲を狭めることもあり、南アフリカは今後、日本を含む他の西側諸国との関係強化にこれまで以上に関心を向けると考えられる。

おわりに

本稿では、民主化から30年余りが経過した南アフリカ社会の状況を簡単に振り返ったうえで、2024年5月の南アフリカ総選挙と、その結果として誕生したGNUのこれまでの足跡をたどってきた。2024年の選挙でANCは、1994年の民主化以来初めて議席が過半数を割り込み、南アフリカの政治は新たなステージに入った。ANCが選挙での歴史的敗北を受け入れ、憲法が定める期間内にDAなどとの連立交渉をまとめてGNUを発足させたことは、南アフリカの民主主義の健全性という観点からは高く評価できる。しかし、GNU発足からこれまでの約1年の間に、政策対立による連立崩壊の危機が繰り返し訪れており、第2次トランプ政権の米国との関係悪化もあり、ラマポーザ大統領が率いるGNUは国内外で多くの課題を抱えている。

日本は米国の同盟国でありながらも、パレスチナの国連加盟やイスラエルによるパレスチナ占領政策終結を求める国連総会決議に賛成票を投じるなど、イスラエル/パレスチナ問題について、米国から一定の距離を置いた対応もとってきた。南アフリカにとって日本は、従来の経済的パートナーとしての役割に加え、南アフリカの政治的立場に一定の理解を示し、「ノ

ース」と「サウス」の架け橋となりうる存在としても重要性を増すことになるだろう。日本には、今年南アフリカが議長国を務めるG20や、2025年8月に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）等の機会を通じてラマポーザ政権との連携を深め、GNUが目指す経済成長と雇用創出に貢献するような経済協力を積極的に推進することが望まれる。

- (1) 本稿で「黒人 (black)」という用語を用いる際には、アパルトヘイト体制下での4つの人種区分のうち、「白人 (whiteあるいは European)」以外の、アフリカ系黒人 (black African)、カラード (coloured)、インド系/アジア系 (Indian/Asian) に分類されていた、あるいは自認する人々を集合的に指す。そもそもこうした人種区分に客観的・科学的根拠はなく、アパルトヘイト関連法の廃止により、南アフリカの人種登録制度もなくなったが、民主化後の経済的・社会的変化を統計的に把握したり、アフターマティブ・アクション（「黒人の経済力強化」政策など）を推進したりする目的のため、現在も「人口集団 (population group)」という用語が、統計調査など公的な場面でも使用されている。
- (2) 世界銀行は2014/15年のデータに基づき、南アフリカの人口の55.5%が上位貧困ライン（2015年価格で992ランド）以下で生活していると推計している (Shabalala 2024)。
- (3) 2022年の南アフリカ人口の年齢中央値 (median age) は28歳であった (Statistics South Africa 2025a)。
- (4) 2024年総選挙とその後のGNU形成に関するより詳しい分析は牧野 (2024) を参照されたい。
- (5) V-Demは世界各国の政治体制を、自由民主主義 (liberal democracies)、選挙民主主義 (electoral democracies)、選挙権威主義 (electoral autocracies)、閉鎖権威主義 (closed autocracies) の4つのカテゴリーに分類している。
- (6) 国民党が離脱した理由は複合的だが、結果的にその後国民党は急速に弱体化し、2000年代前半には消滅することになった (遠藤 2010)。
- (7) 元ジョハネスバーグ市長のヘルマン・マシャバ (Herman Mashaba) 氏がDAから離党して2020年に設立した政党。

■参考文献

[日本語文献]

遠藤貢 (2010年) 「ポスト・アパルトヘイト期における南アフリカの連合政治——『国民党／新国民党』解散をめぐる政治過程を中心として」 佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容』、23-61ページ、アジア経済研究所。

細井友裕 (2022年) 「国家捕獲報告書とアパルトヘイト後の南アフリカの暗部——新たな転換点」『アフリカレポート』60巻、47-52ページ。

牧野久美子 (2024年) 「南アフリカの2024年総選挙と連立政治——二度目の『国民統合政府』の脆弱な基盤」『アフリカレポート』62巻、51-57ページ。

[外国語文献]

Chipkin, Ivor, Mark Swilling, Haroon Bhorat, Mzukisi Qobo, Sikhulekile Duma, and Lumkile Mondi, 2018, *Shadow State: The Politics of State Capture*. Johannesburg: Wits University Press.

DIRCO (Department: International Relations and Cooperation), n.d., “Framework Document on South Africa’s National Interest and Its Advancement in a Global Environment,” DIRCO. <https://www.dirco.gov.za/national-interest-framework-doc>

Friedman, Steven, 2021, *Prisoners of the Past: South African Democracy and the Legacy of Minority Rule*, Johannesburg: Wits University Press.

- Ipsos South Africa, 2024, “South Africans Showing Some Optimism: Are We Turning the Corner?” Press Release, 10 October, Ipsos. <https://www.ipsos.com/en-za/south-africans-showing-some-optimism-are-we-turning-corner>
- Ministry of International Relations and Cooperation, 2025, “Government of South Africa Notes the USA Executive Order,” 8 February, DIRCO. <https://dirco.gov.za/government-of-south-africa-notes-the-usa-executive-order/>
- UCT Liberty Institute of Strategic Marketing, 2024, “Social Mobility in South Africa 2024: Reflections on the Consumer Landscape 30th Years into South Africa’s Democracy,” UCT Liberty Institute of Strategic Marketing, University of Cape Town. <http://www.news.uct.ac.za/images/userfiles/downloads/media/Social%20Mobility%20Report%20Nov%202024.pdf>
- Ramaphosa, Cyril, 2024, “Opening of Parliament Address by President Cyril Ramaphosa at the Cape Town City Hall, Western Cape,” 18 July 2024, The Presidency, South Africa. <https://www.thepresidency.gov.za/opening-parliament-address-president-cyril-ramaphosa-cape-town-city-hall-western-cape>
- Shabalala, Nozipho Sithokozile, 2024, “South Africa: Poverty & Equity Brief,” October, World Bank. <https://www.worldbank.org/en/topic/poverty/publication/poverty-and-equity-briefs>
- Statistics South Africa., 2025a, *South African Age-Sex Structure, 1996-2022: Is the Population Ageing?* Report no. 03-00-23, Pretoria: Statistics South Africa. <https://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-00-23/Report-03-00-232022.pdf>
- Statistics South Africa, 2025b, *Quarterly Labour Force Survey Quarter 4: 2024*, Statistical Release P0211, Pretoria: Statistics South Africa. <https://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02114thQuarter2024.pdf>
- V-Dem Institute, 2025, *Democracy Report 2025: 25 Years of Autocratization - Democracy Trumped?* Gothenburg: V-Dem Institute, University of Gothenburg. https://www.v-dem.net/documents/54/v-dem_dr_2025_lowres_v1.pdf
- ※参考文献の URL 最終アクセス日はすべて 2025 年 4 月 7 日。